

～健康から健「幸」へ～

市民一人ひとりの健康、生きがい、幸せ

5つの柱と16のイノベーション

「和泉市 Well-Being 推進ビジョン（骨子）」

■ Well-Being 推進ビジョン（骨子）策定の背景

価値観の多様化、社会の寛容性の低下、自助を支えあう共助の機能の低下などにより、生きづらさを抱えている市民が増加しています。

↓

市民のいのちと暮らしを守り、誰もが身体的、精神的に健やかな状態で、市民一人ひとりが日々の暮らしの中で幸せを感じることができるまちづくりを進めてまいります。

■ Well-Being 推進ビジョン（骨子）のめざすもの

和泉市民一人ひとりが幸せを感じる（＝Well-Being）ことができるよう、身体面の健康だけではなく、生きがいを感じ、健やかで幸せな暮らしを送ることができる「健幸」をまちづくりのコンセプトとし、その実現に向け、5つの柱と16のイノベーションに取り組むものです。

■ Well-Being 推進ビジョン（骨子）5つの柱

1. 市民一人ひとりが Well-Being を追求できるまちづくり
2. 市民一人ひとりが主役のみまもり・はなしい体制づくり
3. 地域の多様な主体と住民の連携で、安全、安心のネットワークづくり
4. ご近所イノベーションを生み出す「創発的交流」
5. 市民一人ひとりの Well-Being の追求にチャレンジする組織改革

1. 市民一人ひとりが Well-Being を追求できるまちづくり

①ウォーカブルなまちづくり

- ・まちに出れば自然と歩きたくなり健康になるウォーカブル・タウンに

②電子地域通貨の仕組みによる健康D X・ポイント制

- ・スマホアプリなどと連携し、毎日の歩数計測や健康活動が見える化
- ・電子地域通貨の仕組みによる健康ポイント事業の拡大、普及

③女性の well-being 向上

- ・とりわけ若年世代女性の深刻な健康状態の改善

2. 市民一人ひとりが主役のみまもり・はなしい体制づくり

④身近な相談窓口の再編

- ・身近な健康、福祉の相談窓口の充実、再編
- ・相談の心理的ハードルを下げ、声を上げやすい、声をかけやすい環境づくり
- ・訪問等（アウトリーチ）により、継続的につながり続ける支援環境づくり

⑤高齢者の暮らしを守る

- ・高齢者の金融資産管理をみまもる金融包摂

⑥ひきこもり・ニート・不登校・ヤングケアラー対策

- ・生きづらさを感じているひきこもり等の子ども・若者の相談ができる窓口
- ・支援者、様々な業種の人がつながり、理解を深め、支え合うネットワークづくり

3. 地域の多様な主体と住民の連携で、安全、安心のネットワークづくり

⑦地域活動の連携拠点を整備

- ・和泉市医師会をはじめとする多職種、ならびに多様な地域活動主体の連携を促進
- ・「まちの保健室」等の取組により、地域の医療、介護、高齢者福祉、障がい福祉、こども福祉等のネットワークを構築

⑧人生の最終ステージを自分らしく

- ・誰にでも訪れる「人生の最終ステージ」に満足できるよう ACP（人生会議）

の周知啓発

⑨災害医療

- ・災害時医療救護活動について、地域防災計画に基づき具体的な実効性を確保
- ・災害医療本部の設置や関係機関の役割を明記する災害時保健・医療活動行動マニュアルの整備

⑩地域助け合い事業の推進

- ・公共施設や民間施設への A E D 設置事業を通じ、地域助け合い事業を推進

4. ご近所イノベーションを生み出す「創発的交流」

⑪市民一人ひとりが主役となる地域づくり（参加支援と地域づくりに向けた支援）

- ・出合い・参加・交流の場の創出に向け、つながりがつながりを生む地域づくり
- ・こども食堂、高齢者の集いの場、多世代が交流できる場所など多様な居場所を生み出し、担い手を発掘していくためのプラットフォームを構築

⑫社会的資源の創発的創造

- ・フォースプレイスから異業種間の交流促進、コミュニティの形成支援
- 《「創発の場」4 つの仕組み: 学びあい、助けあい、協働、多様な働き方ができる》

⑬誰もが自分の住む地域に居場所があるように、社会参加の場などの整備を促進

- ・地域で自分にとっての居場所を探すことのできる地域資源マップを作成、可視化する

5. 市民一人ひとりの Well-Being の追求にチャレンジする組織改革

⑭新たな健康・医療・福祉課題への対応

- ・地域共生社会の実現に向け、縦割りから横串組織へ
- 《市役所健康医療福祉部局の組織改革》
- ・既存施策・事務・予算・組織を見直し、新たな政策課題に対応する組織力の強化
 - ・働きかた改革、B P R、フルデジタル化

⑮障がい者チャレンジ・オフィスの設置

- ・障がい者一人ひとりのウェルビーイングの最大化をめざし、「雇用型」(脱福祉

型)の就労支援事業を市行政において行う。

⑩戦略的広報

- ・市民の興味分野に応じた情報発信
- ・年齢や生活状況、障がいの程度等に応じて、個人ごとにカスタマイズした情報発信